

(公財) 農学会・日本農学アカデミー共同主催
公開シンポジウム

講演要旨

家族経営農家の飽くなき挑戦 と地域創生

2021年3月13日(土) 13時～
オンライン開催

■プログラム

総合司会： (公財) 農学会理事 堤 伸浩

13:00～ 開会挨拶： (公財) 農学会会長 古谷 研

13:05～13:15 趣旨説明 東京大学大学院農学生命科学研究科教授 溝口 勝

13:15～13:50 近未来の農業・農村を考える—新潮流と変わらぬ本質—
福島大学食農学類長・教授 生源寺 真一

13:50～14:25 小規模農家が支える熱帯アジアのコメ生産に ICT はやって来るか？
東京大学大学院農学生命科学研究科教授 加藤 洋一郎

14:25～15:00 日本酒は故郷の誇り
金水晶酒造店代表取締役 斎藤 美幸

——休憩 15 分——

15:15～15:50 家族的小企業の ICT 水田経営戦略
横田農場代表取締役 横田 修一

15:50～16:25 農家の『ヨメ』の飽くなき挑戦
NPO 法人田舎のヒロインズ理事長 大津 愛梨

——休憩 5 分——

16:30～17:30 総合討論 司会進行 溝口 勝

17:30～ 閉会挨拶 日本農学アカデミー会長 大政 謙次

はじめに

昨年 10 月に NHK クローズアップ現代で「コロナ後の豊かな暮らしとは？見直される“小さな農業”」と題した番組が放送されました。番組ではコロナ禍で食への関心が高まった消費者と、家族経営の農家とが SNS やインターネットなどを介して双方向で直接つながり、生産物だけではなくそれらを介して多様な食の楽しみや豊かさが伝わる様子が紹介されました。ご覧になった方も多いと思います。

近年、大規模農業が奨励され、また様々な企業農業が各地で展開されて我が国の農業のあり方が大きく変わりつつありますが、各地域では、個人の生業としての家族農業が地域に張り付いた生産活動を進めています。2020 年農林業センサスによると、個人経営体（家族農業）は日本の農業経営体の 96%と大多数を占めています。小規模な家族農業は労働生産性が低く非効率で儲からないとされてきました。ところが、近年、家族農業が持つ特長が見直されています。大規模農業に比べて土地生産性が高いこと、自然環境や生態系の保全に優れていること、栽培に関する経験や文化、品種が継承されること、多様な作物の栽培が容易なことなどにより地域固有の気候風土と社会に根差した生産活動が家族農業によって進むことから、地域創生に大きな役割を果たすことが期待されています。

家族農業の再評価は国際的な流れでもあります。国際連合は 2019 年～2028 年を国連「家族農業の 10 年」と定め、各国が家族農業に係る施策を進めると共にその経験の共有を図るとしています。わが国を含む 104 カ国が共同提案国となり、2014 年の国際家族農業年を 10 年間延長し、家族農業を農業政策の中心に位置づけることを加盟国に求めています。国連食糧農業機関（FAO）によると、家族農業は、開発途上国、先進国ともに農業経営体のほとんどを占め、家族農業による食料生産は世界の食料供給量の 8 割を担っています。国連の定義では家族農業は家族を基盤とした全ての農業活動としており農業だけではなく林業、牧畜、漁業、養殖業を含みます。FAO のホームページによれば、国連「家族農業の 10 年」は「多様性があり健康的かつ持続可能な食料・農業システムが繁栄し、レジリエンスのある農村・都市地域コミュニティが尊厳と公平性をもって、飢餓と貧困のない質の高い生活を送る世界」を展望しています。まさに、2030 年を見据えた国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた家族農業の果たす役割を謳っていると言えます。

今回の公開シンポジウムでは各分野で活躍されておられる方々の御講演とパネルディスカッションを通して家族農業についての理解を深め、今後の方向について総合的に議論することを目的としています。当初、昨年 3 月 7 日に開催を予定していましたがコロナ禍のためにやむなく 1 年延期となりました。同じ企画、同じプログラムでの開催となりますが、はからずもコロナ禍により家族農業が注目される中で家族農業を考える機会が得られ喜ばしく思います。最後になりますが、ご多忙のなか、御講演をお引受け頂き、また、パネルディスカッションの司会をお務め頂く皆様に深く感謝いたします。

公益財団法人農学会会長 古谷 研

近未来の農業・農村を考える：新潮流と変わらぬ本質

生源寺 眞一

福島大学食農学類

1. 転換期を迎えた水田農業

日本の農業を一律に論じることはいくつかできない。土地利用型農業の水田作と施設園芸や畜産などの小面積・集約型農業とでは、生産性や農業経営の充実度に大きな開きがある。農業従事者の高齢化が顕著である点で、今日の最大の課題は水田農業の持続性の確保であろう。モンスーンアジアの歴史と文化を踏まえつつ、現代の技術と経営者能力を存分に発揮できる水田作のあり方を、明確なビジョンとして描き出すことが求められている。

農業従事者の極度の高齢化は、裏返せば、農地集積の環境条件が変化したことを意味している。かつての都府県の水田地帯では安定した兼業農家が多数を占め、農地の賃貸借は需要が供給を上回る貸し手市場の構造のもとにあった。けれども、農家の子弟の農業離れが広がり、高齢化した兼業農家のリタイアで、貸し出される農地が急速に増加している。農地の賃貸借が借り手市場化したことで、多くの地域では小規模農業の継続や高齢者の新規就農が担い手の農地集積を妨げない状況になりつつある。

2. 消費者に接近する農業経営

1haの水田で一家の生計を維持できたのは戦後まもない時代のことであり、今日の日本のような高所得社会では、ある程度の面積の確保なしには職業としての土地利用型農業は成り立たない。けれども同時に、経営の厚みを増すことの大切さも強調しておきたい。集約型の品目との複合経営は多くの先進的な水田作経営が実践済みであり、今日では川下の食品産業（加工・流通・外食）の要素を取り入れる経営の多角化も有力な戦略となった。食品産業との良好なつながりは、水田農業のみならず日本農業全体の課題と言えよう。

農産物の加工には、付加価値の確保だけでなく、小分け包装と情報添付によって、農産物を生産者みずからが値決めする製品に変えるという意味もある。農産物の販売・加工を手がけ、フードチェーンの川下をカバーすることは、農業経営が消費者に接近することでもある。消費者との交流から仕事の充実感を得ている農業者も少なくない。

3. 新たな農業担い手像

2018年の40歳未満の新規就農者のうち42%が農業法人などで就農した雇用就農者で、12%は農地や資金を調達して農業を始めた起業型の新規参入者だった。いずれも大半は非農家出身である。家族経営の継承においても変化は着実に進んでいる。農業は長男が継ぐとの通念は過去のものであり、現代の農業は職業として選ばれる産業にほかならない。他方で、近年の新規就農者の約半数は60歳以上の人々である。典型的には定年を機に自家の農業に本腰を入れるかたちである。

2009年の法改正により、一般の企業やNPO法人などが農地の貸借によって農業に参入することが容易になった。食品産業や建設業などの参入に加えて、NPO法人や学校・医療・社会福祉法人などの参入も活発化している。ただし、参入が加速したもの、日本の農業全体の中ではなおマ

イナーな存在である点にも留意が必要である。

家族農業の後継者、中高年の新規就農者、農外からの新規就農者、企業や NPO 法人の農業の取り組みなど、多彩な顔ぶれで構成されるのが今日の農業である。農業形態の広がり背景には、農地貸借の需給関係が借り手に有利な状況の移行した点もある。規模拡大に力を入れる法人農業の頑張りとともに、新規参入型の就農者の 4 分の 1 が有機農業にチャレンジするなど、多様な価値観による農業が共存するのが現代の日本にほかならない。

4. 農村の共同行動は文化資産

日本の農業は二階建てである。すなわち、市場経済との絶えざる交渉のもとにあるビジネスの上層と、地域の農業インフラを支えるコミュニティの共同行動のもとで機能してきた基層からなる。共同行動の典型は、用排水路の維持管理活動や公平な用水配分のためのルールの発動である。地域資源の共同利用のシステムは日本型のコモンズにほかならない。共助・共存の仕組みには、都会が学ぶべき農村の文化的資産としての側面もある。

けれども、等質的なメンバーから構成される農村社会は過去のものになった。異質なメンバーを前提に、決まりごととして強制する仕組みから、互いに納得の上で参加する共同行動への移行が求められている。それが風通しのよいコミュニティの形成につながり、内部からの革新的な試みや外部からの新しい血液の導入に結びつくことにもなる。そのさい、さまざまな役割間のバランスへの配慮とともに、長期の時間視野を共有することも大切であろう。現時点で受益に比べて貢献が大きいメンバーも、加齢とともに支えられる立場に移行することになる。長期の視野も農村の持ち味のひとつである。

地域資源の共同利用は日本のコモンズだと述べた。共有資源の維持管理にはコミュニティのルールが存在し、現実のコモンズが時空を超えて継承されてきた事実について、ゲーム理論を援用しながら検証したのが E.オストロムであった。各地の農村のローカルなルールには、国境と歴史を越えた人知の発露という面もある。

5. 農村空間の特色を活かす

農耕景観や伝統文化の継承など、農業の多面的機能が日欧で高い関心を呼んだ背景には農村空間の多層構造がある。すなわち、自然の産業的利用の空間、アクセス可能で人々がエンjoyできる自然空間、さらには非農家住民も含んだ居住環境としての空間が重なり合う点で、日本とヨーロッパの農村空間には共通の構造がある。

都市と農村が近接している点は、当たり前のこととして受け止められているが、この点の価値を再認識することも大切である。今世紀に入って農産物の直売所が急速に広がり。1 市町村当たり 10 の直売所が存在している。これも農村が都会から比較的アクセスしやすい距離に立地していることで可能となった。

人間の思い通りにならない生き物を相手にする農業の難しさ、面白さ、達成感には、人間の教育とも共通する要素がある。そんな農業に容易に接することができるのも、近隣にアクセス可能な農村があればこそである。極度に便利で効率的な現代社会に住み慣れたことで、生き物としての人間の本能的・本質的な能力が次第に劣化しているのではないか。食料を何の苦労もなく手にできる私たちには、高度な集中治療室に横たわった患者に似た面もあるように思われる。農業・農村に触れることの価値を改めて確認したい。

小規模農家が支える熱帯アジアのコメ生産に ICT はやって来るか？

加藤 洋一郎

東京大学大学院農学生命科学研究科

日本農学会シンポジウムでは、農業 ICT (情報通信技術) に関していくつもの話題提供が行われてきた。本報告では、技術基盤ではなく、熱帯アジアの小規模農家とのかかわりの中で直面する課題を、IRRI (国際稲研究所) のプロジェクトに携わった演者の経験に基づいて述べたいと思う。

1. 生産基盤の脆弱な熱帯アジアの稲作

熱帯アジアの稲作面積のおよそ 55% が灌漑水田である。その一方で、30% 以上の水田は灌排水設備が整っていない、いわゆる天水田である。洪水・干ばつ・塩害に曝される水田は少なくとも 3000 万 ha はあると推定され、コメ生産は年次変動が大きく安定しない。インドネシア、フィリピンのように農村人口密度の高い地域では世帯当り稲作面積が 0.5ha を下回る農家は珍しくないが (図1)、タイ、カンボジアでは数 ha であることが多い。機械化について、トラクター・コンバインの普及は進んでいるが、移植機やグレンドリルはほとんど見られない。しかし、一部の試験場では先進機械のテストが行われており、研究機関と大多数の農家が有する技術格差が非常に大きい。

2. 昨今の農業 ICT 開発ブーム

ICT は情報伝達に関することであり、あらゆるメディア (新聞、テレビ等) は ICT ツールである。そう考えれば、農業 ICT 自体は熱帯アジアの農家にとって新しいものではない。また、地域間差はあるが、若年層を中心にスマートフォンを持つ小規模農家が急増しており、SNS (社会的ネットワークサービス)、動画配信といった新しい ICT に触れている。一方で、国際稲研究所を始めとした研究機関で農家相手の ICT 開発と言えば、意思決定支援ツール (アプリ) を指すと言ってほぼ差し支えない。研究機関はアプリを次々に公開し、乱立の様相を呈している (図2; www.knowledgebank.irri.org)。研究者から見れば、育種部門や工業部門が品種や農業機械という分かりやすい成果物を扱うのに対し、栽培部門が知識サービスを具体的な成果物に変換するため ICT や IoT (モノのインターネット) に活路を見出したと言える。

3. コメ生産に ICT がやってくるかどうかは生産者の意思次第

熱帯アジア各国はスマートフォンの通信エリアを拡大し、大半の稲作地域をカバーしつつある。しかし、小規模農家は ICT を通じて農業情報を積極的に得ている訳ではなさそうだ。カンボジア (CAVAC, 2017) では、農業情報アプリに接したことのあるスマートフォン所有農家は 10 人中たった 1 人、また、農業情報自体を必要と答えた農家は 10% のみであった。ICT は小規模農家にも浸透してきているが、家族や友人が SNS で取り上げない限り、コメ生産に活用されていない現状が浮き上がる。

4. 生産者の視点に学ぶこと：稲作技術普及における ICT 活用と研究者の反省

通信環境・通信コストだけが農業 ICT 普及のボトルネックではない。演者らは、ICT 活用による稲作農家の収益向上を目的として、施肥設計電子カルテ (図1) の技術指導と実証研究を 2011 年から 2016 年にフィリピンで行った。研究者の視点で開発された施肥設計は確かに収量を安定させ、収益を向上させたが

(Banayoら, 2018)、大規模実証事業への参加者のうち、今後も続けたいと答えた農家(リピーター率)はたった 45%であった。ここには、科学技術をトップダウンで現場に落とす(＝農家を啓蒙しようとする)研究者の姿勢と農業開発が陥りやすいワナが潜んでいた。農家が稲作期間中にどのように施肥設計を考えているかを再検討した結果、上記の電子カルテで栽培されるイネの姿を農家が全く好んでおらず、望ましい草型ではないと判断していることが分かった(Banayo & Kato, 2020)。普及で大事なのは、「技術開発のコンセプト自体が農家の視点にマッチしていたかどうか」であることを痛感した。

5. 更なる展開への期待：小規模農家のマーケティングと ICT

農業 ICT の活用は、生産面にとどまらず営農面全てに及ぶ。特にマーケティング面での ICT 活用には大きな伸びしろがある。売値予測精度向上を通り越した農産物販売価格決定力の強化、ご当地ブランド農産品開発や地域支援型農業(Community Supported Agriculture)の試みが熱帯アジアの小規模農家にも展開されていくことを期待したい。



図 1. 水稻施肥設計に関するクラウド型カルテ「Rice Crop Manager」

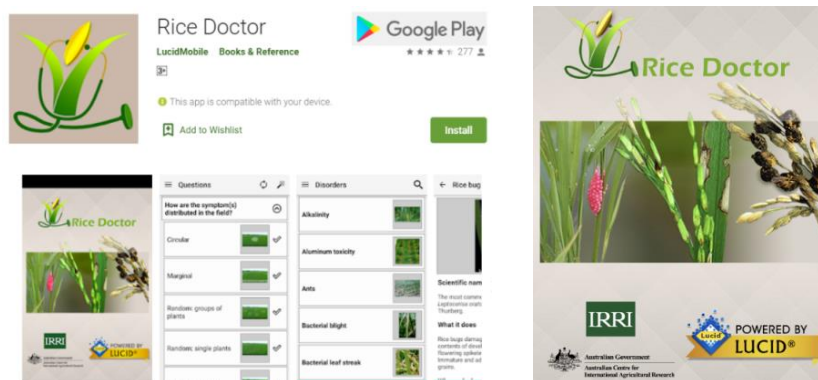


図 2. 国際稲研究所が開発しているイネ生育診断アプリ「Rice Doctor」

日本酒はふるさとの誇り

斎藤 美幸

金水晶酒造店 4 代目蔵元

はじめに

「家族経営農家の 飽くなき挑戦と 地域創生」と題するシンポジウムへの参加依頼を聞いた際、「弊蔵は日本酒を造る製造業であり農家ではない」と当初は断りました。しかし日本酒原料である米は農家の皆様に作っていただいているものであり、弊蔵は私の曾祖父が起業した明治 28 年（1895 年）より家族が中心の経営であること、米騒動や第二次世界大戦、オイルショック後の日本酒消費量低下、東日本大震災、コロナ禍など数多の試練にさらされつつ今日まで続いてきたのはお客様はじめ各位の厚情と蔵の試練への挑戦のゆえであること、更に福島市唯一の造り酒屋として今まさに福島という地域とともに生きて行こうとしているなどから弊蔵の話も何かしら皆様のお役に立つかもしれないとお受けいたしました。

1 福島県産の日本酒について

都道府県別で酒どころといえどどこが思い浮かびますか？生産量の日本一は兵庫県、酒蔵の数が多いのは新潟県、そして酒の鑑評会の中で最も歴史があり、多くの酒蔵が参加している全国新酒鑑評会で金賞を得た酒蔵の数が最も多いのは福島県です。福島には生産量の多い大きな酒蔵も弊蔵のような小さな酒蔵もありますが、総じて酒質レベルの高い酒蔵が集まっていると言えます。

2 広い福島県、県庁所在地の福島市

福島県の面積は広く、東京都のおよそ 6 つ分の広さがあります。福島と一言で言ったときにそれが福島県全体を指すのか、県庁所在地の福島市を指すのか、福島県内の一部を指すのか、大変に広い県だけにコミュニケーションを図る際、お互いの認識がずれないように注意が必要です。

3 福島市唯一の造り酒屋の金水晶酒造店

福島県内には南北に奥羽山脈と阿武隈高地がそびえ、山で会津地方、中通り地方、浜通り地方と大きく分けられます。その中で金水晶酒造店は中通り北部に位置する県庁所在地の福島市にあります。昭和 30 年代には福島税務署が管轄する現在の伊達市、伊達郡、福島市に全部で 8 つの酒造蔵がありましたが、今では福島市の金水晶酒造店だけになりました。金水晶酒造店は明治 28 年（1895 年）に私の曾祖父である初代斎藤金次郎が創業しました。現在は社員と役員あわせて 6 人のほか冬の酒造りの期間に 3 人の季節雇用の方をお願いし全員そろっても 9 人の小さな蔵です。手造りで高品質な酒造りを心がけこの 13 年間は全国新酒鑑評会で 13 年連続入賞、うち 11 回金賞を受賞しています。昨年はコロナ禍のため金賞審査がなく、審査は入賞が最高賞でした。

4 酒蔵を継がなかった理由と継いだ理由

酒蔵によっては華やかにマスコミに取り上げられることもあるので、酒造業界は華やかな業界だと思われることもありますが、日本全体の日本酒生産用も酒蔵の数も減少しています。毎年のように酒蔵が廃業していくので造り酒屋の一人娘ながら私も自分が継ぐ頃には無くなるし、継いでもいずれ無くなってしまうと考え、大学卒業後も酒蔵を継ぐ意思はありませんでした。日本には大きな酒蔵もたくさんあり、私が酒造業を継がなくても日本酒の製造量は十分に足りていると考えました。オイルショック後の日本酒消費の激減や外国産アルコールの輸入拡大など経営が苦しい中、両親は酒蔵経営を頑張ってきましたが、東日本大震災は廃業の良い口実になると私は考えました。母も賛成しました。しかし父は「こんな時こそがんばらなければならない」と言って酒蔵経営を続けました。震災当時、私は小学生、中学生、高校生の3人の子供の母親で子供たちを転校させるわけにもいかず実家を案じながらも東京におりました。しかし年末に帰省した際、伊達市^{りょうぜんまち}霊山町の皆様が吹雪の中「自分たちの地酒がほしい」といって地元の水を金水晶酒造店に運ぶ姿をみて「人は故郷の酒がほしいのだ」と思い至りました。霊山町は福島市の隣町であることから霊山町産のコメと霊山町の水で「みちのく霊山」という酒を造り霊山町内の酒屋さまのみで販売しています。地元酒蔵のない方々がこれだけ努力しているのに自分は自分の不安感だけから福島市唯一の造り酒屋を無くすべきではないと考え、2015年4月に実家の造り酒屋を継ぎました。父からも母からも継げと言われず自分で決めたことでした。

5 義務感から使命感へ

酒質自体は良かったので、広報をしたら徐々に売れるようになりました。造り酒屋を継ぐなら最初から酒関係の仕事についておけば良かったと当初は後悔しましたが、テレビ局での仕事経験は広報に役に立ちました。父は「ラベルにお金をかけるくらいなら良い米を買え」という主義でしたが、ラベルを変えたところ同じ瓶の同じ純米酒なのに売り上げが1.4倍になりました。最初の年も次の年も秋には売れる酒がなくなってしまう販売経費をかけたただけ赤字となってしまいました。酒米は2年前から計画し、酒の製造も一年がかりとなるので生産量の予想が難しいです。義務感で継いだ造り酒屋でしたが、お客様とともに田植えをしたり、福島大学の皆様とともに日本酒造りをしたり、飯館村の皆様と故郷の日本酒について語り合ったりするうちに「日本酒には故郷の誇りを伝える力がある」と気づきました。福島市唯一の造り酒屋金水晶酒造店には「ふるさとの誇りを日本酒で伝える使命がある」と気づきました。

6 これからの金水晶

福島市の元気こそ金水晶の存在意義なので、酒で地元が元気になるように貢献していきたいと願っております。福島市民の皆さんがツイッターに「自分たちの酒」と書いてくれたことが嬉しいです。コロナ禍で移動が制限される中「故郷の誇りを伝える日本酒」をこれからもどうぞよろしくお願いいたします。

家族的小企業の ICT 水田経営戦略

横田 修一

有限会社 横田農場

1. はじめに

家族経営からの脱却は、農業以外の中小零細企業では以前からの課題であったが、農業の分野も規模拡大によって外部雇用が増加し、いよいよ企業的な経営管理が求められる時代となっている。

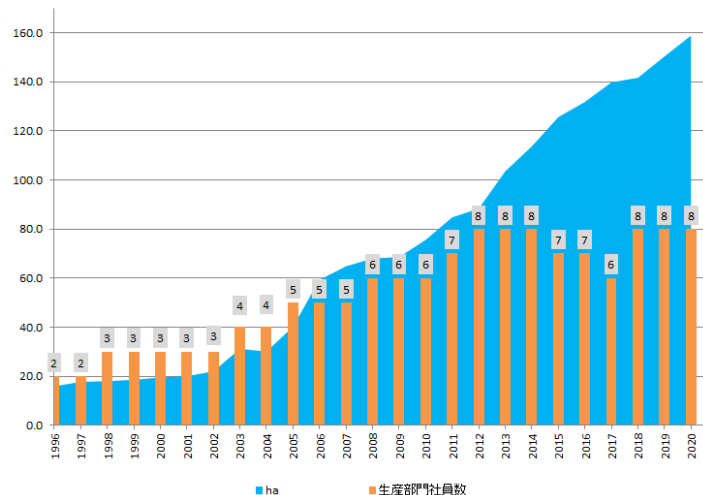
有限会社横田農場は、1996 年に法人化し、家族以外に社員7名を雇用している「小規模企業」である。しかし、横田農場が目指している組織のあり方や稲作の作業体系は、いわゆる家族経営の組織構造や古くから農村社会で組織的に作業を行う単位の「結」の考え方に近い。

今回は、このような組織構造を目指す経緯や活用する ICT ツールなどについて述べる。

2. 規模拡大の経過

法人化した 1996 年の経営耕地面積は約 16ha。2006 年頃から、地域の高齢農業者のリタイアが急速に進み、毎年 5～15ha ずつ増加している。

限られた人員・農機を最大限に稼働させ、急拡大する経営面積に対応する方法として、早生から晩生まで 8 品種を組み合わせることで作期の分散・拡大を進めてきた。これが、横田農場の代名詞のように言われる、田植機・コンバイン 1 セット体制である。今年 2020 年は 159ha の作付けを予定しているが、生産部門社員数は面積が半分だった 10 年前とほぼ変わらない。



3. 分業体制と自律分散型組織

法人化した当初は、父・母・私の 3 人だけだったので、ほとんどの作業を一緒に行っていた。その後、社員が増えるなかで、分業化により異なる作業を同時並行で進める体制ができてきた。さらに、急激な規模拡大に対応するためには、分業化したそれぞれの作業を究極的にまで効率化する必要があり、社員それぞれが責任感と危機感をもって、主体的に作業の改善に取り組み、専門性をより深めていくようになった。

もともと稲作は、各作業を最小単位の人数で行うことが多い。高い専門性をもつ人材の組織となり、それぞれが自ら考えて作業しつつ互いに協調し、パフォーマンスを最大化する。日々発生する問題を解決するための相談などは、トップダウン式ではなく横並びの情報交換や議論を常に行っている。それによって、まだ誰も経験のない規模の作業、気候変動に対応しようという

のが、横田農場の自律分散型組織といえる。

4. 自律分散型組織に必要な ICT

近年リリースされている農業 ICT ツールの多くは、経営者が計画を策定して、それに沿って作業者に実行させるための指示ツールとなっている場合が多い。システムの市場規模を考えても、大規模経営向けになるのは当然だろう。また、大規模稲作経営が目指す方向や現場のシステム開発体制を考えてもその方向性は理解できるが、残念ながら横田農場の組織や管理の体制には合っていない。

横田農場では Excel や農研機構が開発した PMS といったツールを駆使してデータの収集や解析を行っている。ただし、データの収集や解析は、経営者が管理のために行うというよりも、日々の作業現場で担当者それぞれが計画した作業の進捗確認や目標との整合性をチェックするためにデータ入力と確認をしたり、そのデータを翌年の作業計画や改善につなげるために活用することがほぼすべてと言ってよい。また、社員が各々自分に必要なデータをそれぞれ使いやすい形式で収集している。そのため、定型的な帳票を作っても使い勝手が悪く、Excel などの汎用的なアプリケーションで、独自に解析をするほうが効果的なことが多い。



日	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
1	0 m²	1田植えが終わっていない残/面積				100.00% (一全体の進捗)				
2	1,338,961 m²	一田植えを行う合計面積(乾重・秋コメの平)								
3		一畝量				あきたこまち				
4	全品種	使用可能枚数	2,832 枚	使用可能枚数	2,760 枚	使用可能枚数	5,954 枚			
5	総植付	総面積	201,442 m²	総面積	194,484 m²	総面積	411,773 m²			
6	面積									
7	100.00%	総植付枚数	2,828 枚	総植付枚数	2,744 枚	総植付枚数	5,885 枚			
8	1,338,961 m²	総植付面積	201,442 m²	総植付面積	194,484 m²	総植付面積	411,773 m²			
9	58 日	平均植付枚数	14.04 枚/10a	平均植付枚数	14.11 枚/10a	平均植付枚数	14.53 枚/10a			
10	58 日	平均植付枚数	4 枚	平均植付枚数	4 枚	平均植付枚数	4 枚			
11	58 日	平均植付枚数	4 枚	平均植付枚数	4 枚	平均植付枚数	4 枚			
12	58 日	平均植付枚数	4 枚	平均植付枚数	4 枚	平均植付枚数	4 枚			
13	58 日	平均植付枚数	4 枚	平均植付枚数	4 枚	平均植付枚数	4 枚			
14	58 日	平均植付枚数	4 枚	平均植付枚数	4 枚	平均植付枚数	4 枚			
15	4月17日(水)	0 m²								
16	4月18日(木)	28,127 m²	434 枚	15.43 枚/10a	0 m²					
17	4月19日(金)	5,600 m²	74 枚	13.21 枚/10a	0 m²					
18	4月20日(土)	0 m²			0 m²					
19	4月21日(日)	15,573 m²	210 枚	13.48 枚/10a	0 m²					
20	4月22日(月)	23,627 m²	307 枚	12.99 枚/10a	0 m²					
21	4月23日(火)	30,151 m²	381 枚	12.64 枚/10a	0 m²					
22	4月24日(水)	31,664 m²	468 枚	14.69 枚/10a	0 m²					
23	4月25日(木)	27,619 m²	408 枚	14.59 枚/10a	0 m²					
24	4月26日(金)	15,233 m²	217 枚	14.25 枚/10a	0 m²					
25	4月27日(土)	23,649 m²	334 枚	14.12 枚/10a	0 m²					
26	4月28日(日)	0 m²			32,339 m²	483 枚	15.24 枚/10a			
27	4月29日(月)	0 m²			33,552 m²	437 枚	13.02 枚/10a			

5. まとめ

先日、JICA からの依頼で、アフリカ各国の農業改良普及員が横田農場へ視察に来た。そこでの質問で「日本では小規模農家とは何を基準に言うのか」と聞かれ、私は「稲作でいえば 10ha 程度は耕作しないと存続が難しいので、それ以下は小規模といえるかも知れない」と答えたところ、アフリカのある国では「土地がたくさんあるから 30ha でも小規模だ」と言われた。その国では面積ではなく、例えば農業機械を何台持っているかで小規模か大規模を分けているという。

今回のシンポジウムのテーマである「家族経営」とは何か。血縁の有無による違いなのか、組織や管理手法による違いなのか。農業経営が多様化していくなかで、多様な経営それぞれの違いや特徴をとらまえることはとても重要であるにも関わらず、議論が少ないと感じている。今回のシンポジウムでの議論を通じて、私も理解を深めたい。

農家の「ヨメ」の飽くなき挑戦

大津 愛梨

NPO法人田舎のヒロインズ

日本の農業経営体の約98%、世界でも90%が家族農業だという。そして2ヘクタール未満の小規模・家族農業が世界の食糧の8割以上を生産しているという事実。世間的にはあまり知られていないそのような状況の中、2017年に国連で採択された「家族農業の10年」は2019年からはじまり、それに先立つ2018年には「小農権利宣言」が採択された。国際家族農業年だった2014年に、当時のFAO事務局長は「家族農業以外に持続可能な食糧生産のパラダイムに近い存在はない」、「国や地域の開発において家族農業を中心とした計画を実行する必要がある」と指摘して以来、かつては時代遅れと思われていた小規模・家族農業が、持続可能な農業に向けて、実は最も効率的だという評価が国際的になされている。

その家族農業を営んでもうすぐ20年。楽（ラク）ではないが、楽しい日々を就農当時と変わらず過ごしている。その当事者である自分が言うのも何だが、楽ではない仕事や暮らしを「楽しい」と思えるかどうかは、「農家の嫁」にかかっていると言っても過言ではないと考えている。慶応義塾大学を卒業した後、都会で働いたり起業したりした同級生たちと比べると体力的にキツイ割には収入が少ないのは事実だが、「負け組」とは決して思っていない（だからと言って「勝ち組」という訳でもない。つまり勝ち負けが評価基準になる社会自体が終っているはずで、多様性こそが持続可能な社会の主軸だからであろう）。コロナ禍でも元気に笑顔で家族6人が過ごせたことだけでも、「家族で農業していて良かった」と思う理由としては十分であろう。



そんな我が家の18年間の「飽くなき挑戦」を振り返ってみる。

- 2003年 夫の郷里で後継者として就農し、無農薬・減農薬米の栽培・産直に挑戦
- 2004年 NPO法人九州バイオマスフォーラムを設立、再エネ普及への挑戦
- 2005年 都市農村交流への挑戦を本格化（田んぼバレー大会、修学旅行受入、等）
- 2006年 双子の自然分娩と双子育児に挑戦
- 2007年 国際交流事業への挑戦（ドイツ、フランス、イギリス等）
- 2008年 逆子の自然分娩に挑戦、「田んぼの学校」（生態系調査）に挑戦
- 2009年 家族経営協定書締結、農産物の加工品販売に挑戦（米粉スイーツ）
- 2010年 トレーラーハウスを購入し長期受入の挑戦、あか牛経産牛の産直に挑戦
- 2011年 原発事故後に親子・子供の受入れ（延べ100人以上）、子供合宿に挑戦

- 2012年 D I Y ゲストハウスづくりに挑戦、都内での写真展開催に挑戦
- 2013年 世界農業遺産の認定に挑戦、ラジオ番組に挑戦
- 2014年 組織運営に挑戦（N P O 法人田舎のヒロインズ・里山エナジー株式会社）
- 2015年 研修生の育成および女兒の出産・育児に挑戦
- 2016年 熊本地震発災、サバイバル生活に挑戦
- 2017年 家族留学（3ヶ月）に挑戦、レストランバスやグランピングに挑戦
- 2018年 不登校児支援に挑戦（三男が不登校になったため）
- 2019年 「R E 1 0 0 農家モデルの構築」に挑戦
- 2020年 コロナ禍で大学生を受入れ「休学しない農村留学」に挑戦



こうしてみると、飽きもせずに数々の挑戦をしてきたものだ。その原動力は何かと言えは、「家族」だ。家族が健康で笑顔に過ごせるようにと願う気持ちが、農家の「ヨメ」そして「母」という立場でできる最大限の努力を続ける原動力となってきた。「家族農業」が時に児童労働や非正規雇用などの問題を引き起こしていることも知っている。しかし、日本という資源にも気候にも恵まれた国で（近年は災害が激化しているが、本来は温暖湿潤で農業にとっては非常に有利）、後継者として土地も機械もある

状態で就農し、望んでいた子宝にも恵まれた私たちは、日々の大変さや苦労があったとしても、今の暮らしに文句などあろうはずがない。感謝を忘れずに続けていきたい。

そうは言っても、もちろん「ラク」ではない。大学を卒業した後、ドイツの大学院でランドスケーププランニングの勉強をした私たち夫婦は、「農業を続けることで景観を維持する」ことをライフワークとして就農したため、利益率や生産効率が高い施設園芸ではなく、「土地利用型」と呼ばれる稲作（水田）と畜産（放牧あか牛の繁殖）にこだわっており、それ以外の組み合わせをするつもりがない。どちらも高収益ではない上、気候や社会情勢に大きく左右される作目で、現在、5ヘクタールの田んぼで有機肥料を使った無農薬・減農薬の水稻栽培と母牛20頭での繁殖を手がけているが、家族のみの労働ではほぼ限界の規模に達している。人を雇用するには、面積や頭数、新しい作目を増やす必要が生じ、人件費を捻出するための経営をしなければいけなくなるであろう。

「暮らしが仕事、仕事が暮らし」と思える、暮らしと一体化した仕事は、人を雇うことで「仕事」と「暮らし」に分かれる。裕福でなはななくとも、今の規模で家族6人が「足るを知る」幸せな暮らしを続けているのだから、この規模でとどめるという選択肢もある一方で、30世帯ある我が集落（字）には農業後継者がいるのはうちだけで、我が家が引き受けないと耕作放棄地が増える可能性もある。「家族農業」にこだわって徐々に規模拡大してきたが、就農20年に近づく中で、岐路に面している。農家の嫁の飽くなき挑戦は、農業を続けている限り、これからも続きそうだ。



講演者プロフィール

敬称略・講演順

【生源寺 眞一（しょうげんじ しんいち）】

1951 年愛知県生まれ。東京大学農学部農業経済学科卒業。農林水産省研究員を経て、1987 年東京大学農学部助教授、1996 年同教授、2011 年名古屋大学農学部教授。2017 年 4 月に福島大学に着任し、昨年 4 月からは食農学類長。これまでに東京大学農学部長、日本農業経済学会会長、日本学術会議会員、食料・農業・農村政策審議会会長などを務める。近年の著書に『「いただきます」を考える』少年写真新聞社、『新版：農業がわかると、社会のしくみが見えてくる』家の光協会、『農業と人間』岩波現代全書などがある。

【加藤 洋一郎（かとう よういちろう）】

1978 年京都市生まれ。2002 年東京大学農学部国際開発農学専修卒業。2007 年東京大学大学院農学生命科学研究科生産・環境生物学専攻博士課程修了、博士（農学）取得。2011 年 I R R I（国際稲研究所）・客員研究員、2013 年 I R R I・主任研究員、2017 年東京大学大学院農学生命科学研究科・准教授を経て、2020 年より同研究科・教授。専門は作物栽培学。2008 年日本作物学会・第 13 回研究奨励賞、2009 年財団法人農学会・第 8 回日本農学進歩賞受賞。

【斎藤 美幸（さいとう みゆき）】

金水晶酒造店 4 代目蔵元。福島市生まれ。東京大学教養学部卒。放送局勤務を経て東日本大震災後の 2015 年 4 月、福島市唯一の造り酒屋である金水晶酒造店(明治 28 年創業)を継ぐため東京から帰郷。ラベル変更や酒質向上等を含む経営刷新を行う。帰郷後の酒は全国新酒鑑評会金賞に加えインターナショナルワインチャレンジゴールドメダル、純米酒大賞金賞などを受賞。2018 年 4 月より代表取締役。

【横田 修一（よこた しゅういち）】

1976 年茨城県生まれ。1998 年茨城大学農学部卒業。同年、有限会社横田農場入社。2008 年 代表取締役就任。急速に規模拡大する水田経営の農機 1 セット・作期分散モデルを確立し 2013 年天皇杯受賞。大学・研究機関・企業と連携し、農業者自らが必要とする技術を自ら開発し普及する理念の農匠ナビ株式会社に参画し、2018 年代表取締役就任。

【大津 愛梨（おおつ えり）】

1974 年ドイツ生まれ東京出身。慶応大学環境情報学部で同期だった熊本出身の男性と結婚。卒業後、共にドイツ（ミュンヘン工科大学）に留学し、修士課程を修了。2003 年より夫の郷里である南阿蘇で農業後継者として無農薬・減農薬の有機栽培米づくりに従事し、全国の一般家庭に産直販売している。一緒に経営をしている叔父が阿蘇特産のあか牛を飼育。水稻と畜産の複合経営で資源循環型農業を実践している。阿蘇地域が世界農業遺産の認定を目指していた 2013 年頃から活動の範囲が広がり、2014 年からは女性農家の全国ネットワークである「NPO 法人田舎のヒロインズ」理事長に就任。2015 年に再生可能なエネルギーの事業化を目指して里山エナジー株式会社を起業、2016 年には熊本地震からの創造的復興を目指した一般社団法人 GIAHS ライフ阿蘇を設立し、それぞれ代表を務めている。日経ウーマンの「ウーマン・オブ・ザ・イヤー」やオーライニッポン「ライフスタイル賞」の他、2017 年には国連の機関（FAO）から「模範農業者賞」を受賞した。NPO 法人田舎のヒロインズも 2012 年に「スミセイ未来を強くする子育てプロジェクト特別賞」、生物多様性アクション特別賞および未来賞、2020 年に脱炭素チャレンジカップ 2020 グランプリを受賞。2019 年には女性農家のエッセイ集「耕す女（ひと）」をインプレス社より出版した。農業、農村の新しい価値や魅力について活動と発信を続けている 4 児の母。